

1. 基本情報

評価対象年度 (令和3 年度)

施策コード	513	施策名	行政情報の積極的な公開・共有
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	企画部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。		
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます	
	2	市政情報をわかりやすく提供します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和3年度決算額
議会事務局運営事業	2	議会事務局	16,067
文書管理事業	1	総務課	8,942
市報きよせ発行事業	2	シティプロモーション課	20,990
総事業費(施策の合計)			45,999

4. まちづくり指標

指標情報				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	市政への関心度		目標値	68.0	68.0	68.0	68.0	74.0
	説明	—	単位 %	実績値	59.4	59.4(※1)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	87.4%	87.4%			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	450,000	460,000	460,000	580,000	590,000
	説明	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	単位 件	実績値	701,907	606,399(※2)			
	抽出方法	所管課統計		達成率	156.0%	131.8%			
③	名称	市政情報は適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合		目標値	50.0	50.0	50.0	55.0	60.0
	説明	—	単位 %	実績値	41.6	41.6(※1)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	83.2%	83.2%			

※1 ①③抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。
 ※2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による増と推測される。

5. 評価(令和3年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	●市では、市報や清瀬市公式ホームページ、SNS等を活用して行政情報を広く、わかりやすく発信するよう取り組んでいるところであるが、より受け手の心に訴えかけられるよう動画の要素も積極的に取り入れている。これにより、令和3年度東京都広報コンクール映像部門において入賞(一席)を果たした。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和3年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、市民の不安を解消するための様々な情報を正確かつ迅速に発信する必要性が増している。 自治体のデジタルトランスフォーメーションを進めるため、デジタル弱者に向けた対策が必要とされる。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	多様な情報発信チャンネルを駆使し、市政情報を正確に、広く浸透させていく必要がある。
	課題に対する令和5年度以降の取組	Facebook、Twitter、Instagram等のSNSに加えて、LINEなど新たな情報発信チャンネルの運用を図る。
②	施策を進める上での課題	デジタル機器の取り扱いについて、高齢者を中心に不慣れな状況がある。
	課題に対する令和5年度以降の取組	スマートフォン講座の開催や庁内の対策会議を開催するなど、デジタルデバйд対策を進めていく。
③	施策を進める上での課題	全庁的な個人情報の管理及び運営、特に個人情報の情報公開の規定が変更される可能性があるため、規定内容が明らかになった段階で早急に運用準備に着手していきたい。
	課題に対する令和5年度以降の取組	個人情報保護法の改正等の情報収集を行う。
④	施策を進める上での課題	より多くの市民に議会の様子を視聴いただけるよう、現在の映像配信(映像プラス音声)に字幕を加え視聴環境の改善を図る。
	課題に対する令和5年度以降の取組	実施(導入)にあたっては、議会の意向を踏まえた上で総合的に判断する必要があるため、先進自治体の事例や導入コストと成果のバランスなどを研究していく。